

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資額は 2年連続で増加となる見通し

「第119回中小製造業設備投資動向調査」結果概要  
〔2018年度修正計画〕

当公庫では、2018年9月に「第119回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2018年度の国内設備投資額の修正計画は、2017年度実績に比べて10.2%の増加となりました。

中小製造業の設備投資は2年連続で増加が見込まれます。

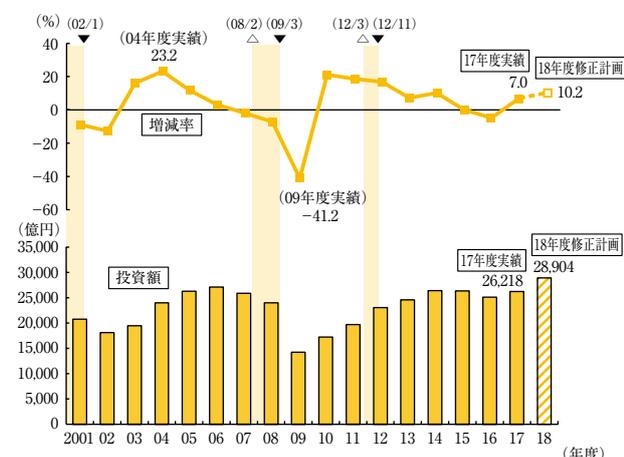
※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2018年度は従業員20～299人の中小製造業52,420社を母集団としています。4月調査では標本企业として層化無作為抽出法により選定した30,000社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の有効回答先10,517社に調査票を送付し、6,701社（回答率63.7%）から回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

### 2018年度の国内設備投資額は10.2%増加の見通し

2018年度の国内設備投資額の修正計画は、2兆8,904億円となり、2017年度実績比で10.2%増加しました（図表-1）。実現すれば、2年連続での増加となり、金額は1997年（3兆205億円）以来の高い水準となります。修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆5,277億円）と比較すると、14.3%の増加です（図表-2）。

2018年度の上半期には、大阪北部地震や平成30年7月豪雨をはじめとした自然災害がありました。国内の景気は緩やかに回復を続けました。依然として、設備投資に前向きなスタンスは変わっていません。

図表-1 国内設備投資額および増減率の推移  
（前年度実績比）



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図表-4も同じ）。

図表-2 国内設備投資額の2018年度修正計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2016年度	実績	24,494	-4.9	11,514	-2.0	12,980	-7.3
	実績	26,218	7.0	12,117	5.2	14,102	8.6
2018年度	当初計画	25,277	-3.6	12,723	5.0	12,554	-11.0
	修正計画	28,904	10.2	13,560	11.9	15,344	8.8
	修正率	14.3		6.6		22.2	

(注) 修正率 = (修正計画 / 当初計画 - 1) × 100。

## 全 17 業種中 13 業種で増加の見通し

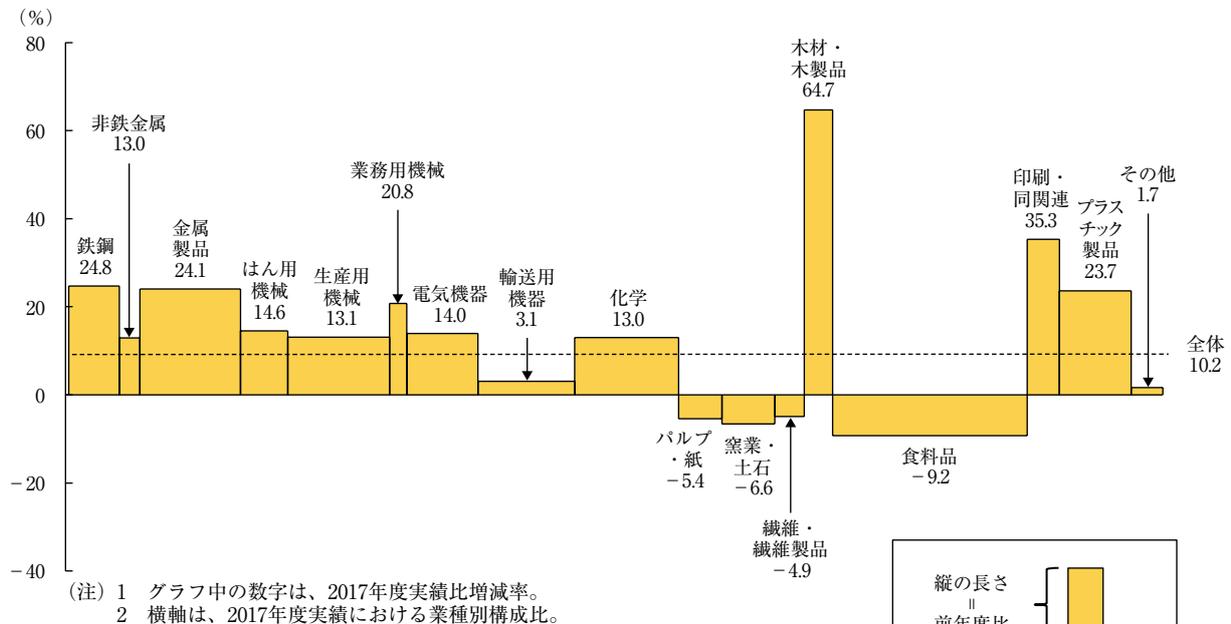
業種ごとにみると、全 17 業種中 13 業種で、2017 年度実績から増加する見込みとなっています（図表－3）。

消費税の増税による住宅建設の駆け込み需要を見越した投資が行われた「木材・木製品」では 64.7% の増加となりました。次に増加率が大きかった「印刷・同関連」（35.3%）では、工場の新設などの大型投資が牽引しました。また、中国での需要には陰りがでてきたものの、欧米や国内での需要が旺盛だった「はん用機械」（14.6%）や「生産用機械」（13.1%）といった工作機械関連の業種でも 2 桁の増加です。それらの業種に素材を供給している「鉄鋼」（24.8%）や「金属製品」（24.1%）、「プラスチック製品」（23.7%）などでも大幅な増加となりました。一方、HACCAP 関連の投資が一巡した「食料品」は 9.2% の減少となり、2017 年度に続いて 2 年連続での減少が見込まれます。

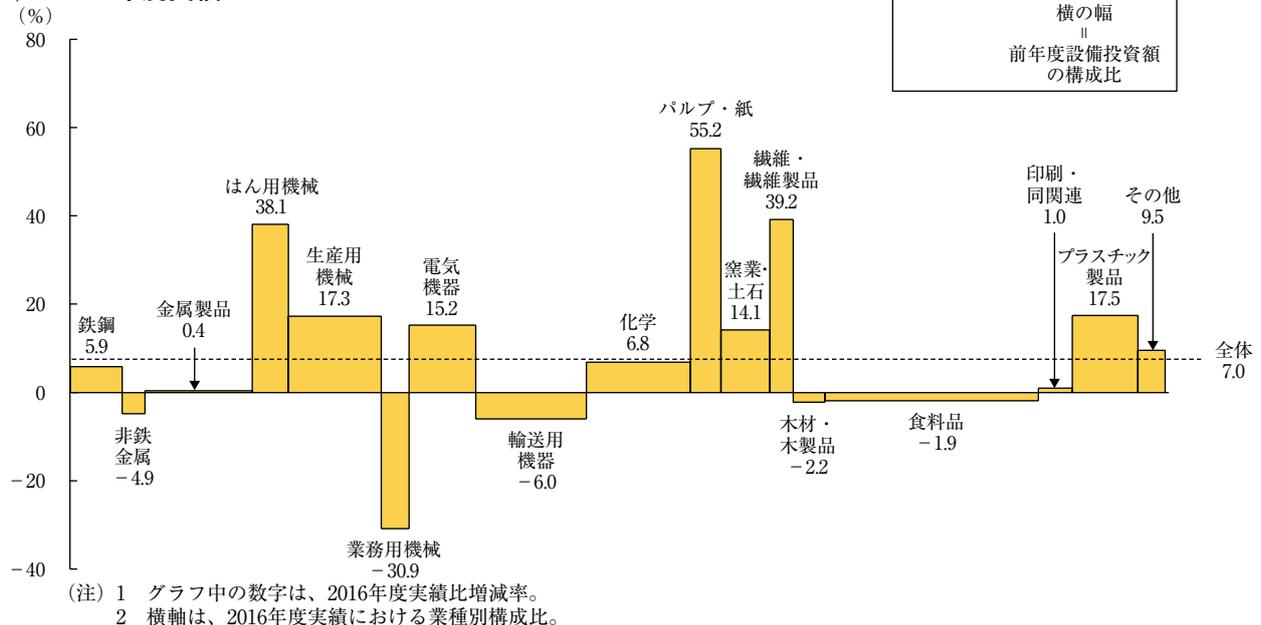
減少が見込まれる業種もありますが、設備投資計画額は総じて高い水準にあります。業種により濃淡はあるものの、幅広い業種において設備投資に意欲的であるといえるでしょう。

**図表－3 設備投資額の業種別増減率および構成比**

**(1) 2018 年度修正計画**



**(2) 2017 年度実績**

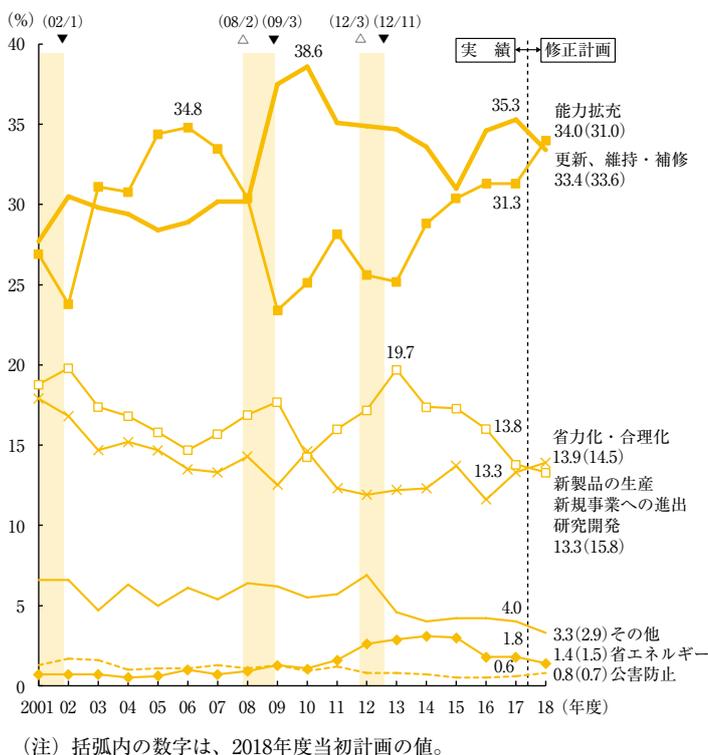


## 能力拡充が更新を上回る

設備投資の目的別構成比をみると、2018年度修正計画では、「更新、維持・補修」が33.4%と、2017年度実績（35.3%）から1.9ポイント低下しました（図表-4）。一方「能力拡充」は34.0%と2017年度実績（31.3%）から2.7ポイントの上昇です。実現すれば、2009年度から9年連続で最も高い割合を占めていた「更新、維持・補修」を抜き、「能力拡充」が第1位となります。老朽化した設備の更新などの保守的な投資から、受注の拡大に対応するための新規設備導入などへと、設備投資の内容が前向きなものへと変化しているのでしょう。

また「省力化・合理化」も2017年度実績（13.3%）から増加し、13.9%となりました。労働力不足や原材料費の高騰などにより、効率的な生産体制を構築しようとする動きが表れています。

図表-4 設備投資の目的別構成比の推移



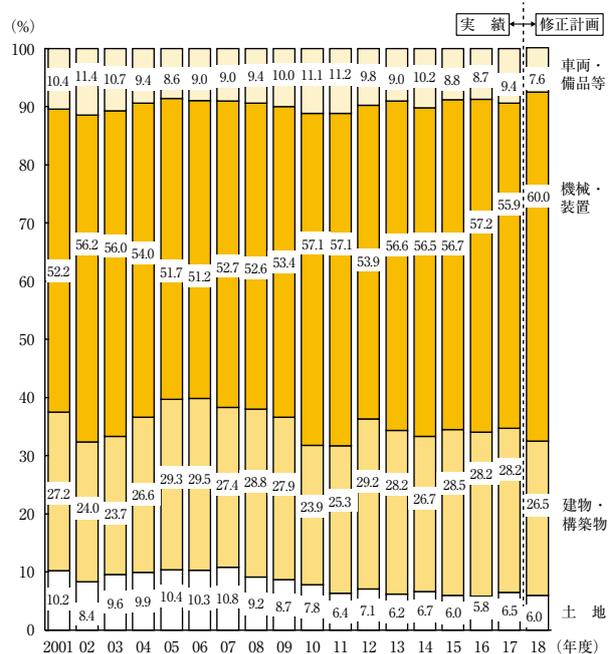
## 「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の構成比をみると、2018年度修正計画では、「機械・装置」が60.0%と、2017年度実績（55.9%）から4.1ポイント上昇しました（図表-5）。一方、「土地」「建物・構築物」「車両・備品等」は低下しています。能力拡充や省力化・合理化へ直結する「機械・装置」への投資が重視されているのでしょう。

図表-5 設備投資の内容別構成比と増減率

	2017年度実績			2018年度修正計画			2018修正計画 2018当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
	土地	1,711	6.5	20.2	1,722	6.0	
建物・構築物	7,398	28.2	6.9	7,650	26.5	3.4	8.9
機械・装置	14,657	55.9	4.6	17,346	60.0	18.3	11.2
車両・備品等	2,452	9.4	14.8	2,186	7.6	-10.9	17.9
合計	26,218	100.0	7.0	28,904	100.0	10.2	14.3

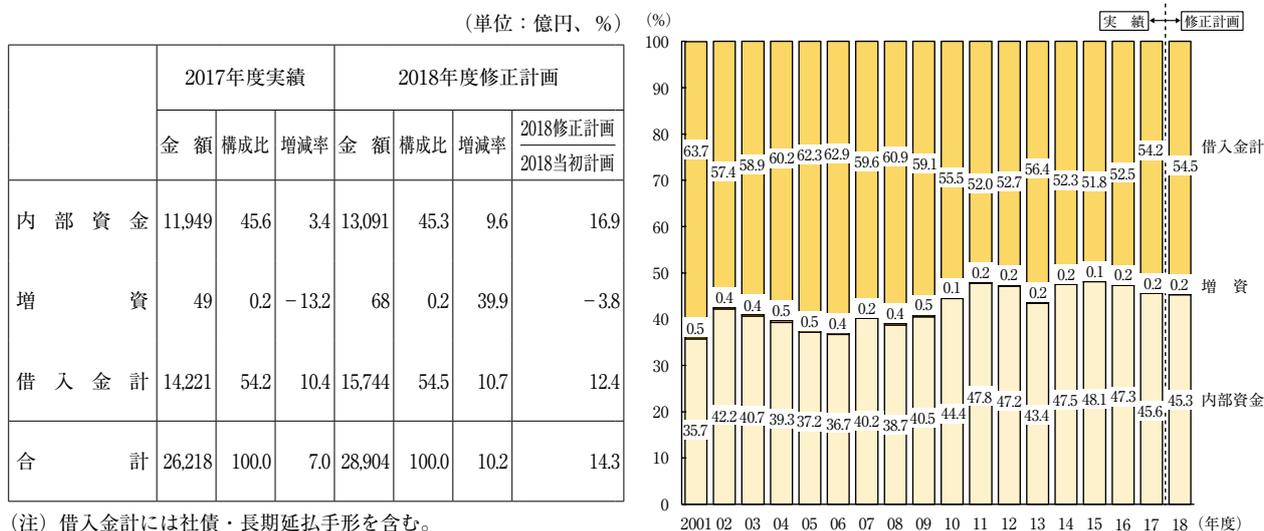
(参考) 内容別構成比の推移



## 「借入金計」の構成比が最も高い

資金調達の構成比をみると、2018年度修正計画では「借入金計」が54.5%となりました。2017年度実績（54.2%）と同様、高い水準で推移しています（図表-6）。緩和的な金融環境のもとで、借入による資金調達がしやすい状況にあることがうかがえます。

図表-6 資金調達の内容別構成比と増減率 (参考) 資金調達の内容別構成比の推移



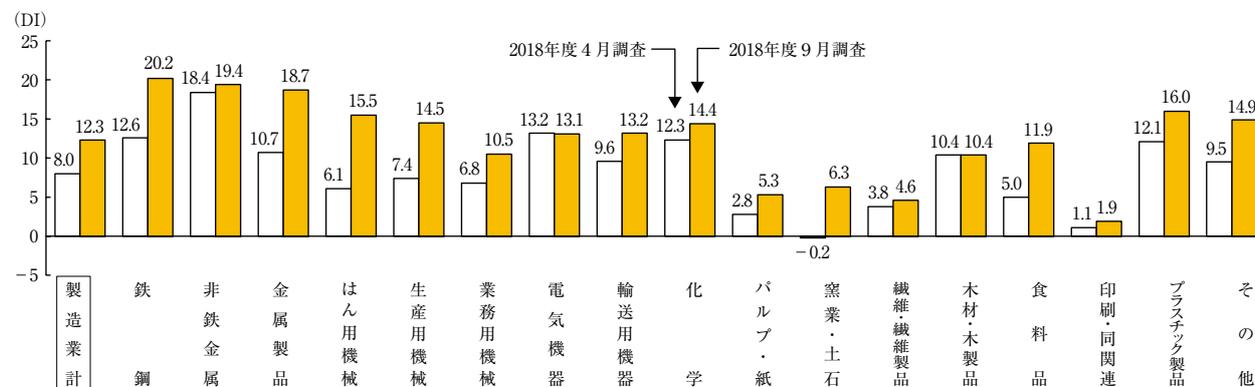
## 17業種すべてで投資マインドは前向き

2018年度9月調査における「国内設備投資額の増減可能性DI」は12.3となり、4月調査（8.0）から4.3ポイント上昇しました（図表-7）。前年同時期の調査（8.9）と比較しても高くなっています。

業種別では、17業種すべてでDIがプラスとなりました。最も高かったのは「鉄鋼」（20.2）で、「非鉄金属」（19.4）、「金属製品」（18.7）、「プラスチック製品」（16.0）などが続きます。4月調査と比べると「電気機器」「木材・木製品」を除く15業種で上昇しています。

中小製造業において、設備投資へのマインドは高く、2018年度の投資額は、2017年度比で増加する見込みです。ただし、米中の貿易摩擦や金融引き締めに伴う新興国の成長鈍化など、世界経済の先行きには不透明感があります。国内経済も、相次ぐ自然災害などの下押し要因がでてきています。プラスとマイナスの要因が交錯するなかで、好調な投資計画が実現するのか、今後の動向が注目されます。（藤原 新平）

図表-7 国内設備投資額の増減可能性DI



(注) 国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~